

令和 2 年（2020 年）9 月 24 日

越谷市総合振興計画審議会

会 長 石崎 一宏 様

地域づくり・行財政運営部会

部会長 大沢 昌太郎

地域づくり・行財政運営部会審議結果について（報告）

地域づくり・行財政運営部会は、第 5 次越谷市総合振興計画前期基本計画（素案）第 4 章・分野別計画のうち、大綱 1 「多様な人が交流し、参加と協働により発展するまちづくり」について、慎重に審議した結果、概ね妥当であると判断し、下記のとおり主な意見をまとめ、報告いたします。

また、当部会で出された意見につきまして、別紙一覧のとおり併せて報告いたします。

記

- 1 市民と協働のまちづくりに関して、いかに多くの市民を巻き込むかという視点に立ち、市民からの事業提案など、新たな協働の仕組みづくりに取り組むこと。

自治会の活性化に関して、自治会の魅力を高め、多くの市民の加入・参画を促進するため、時代の変化や社会の変容に則したあり方・運営方法を示すなど、自治会活動に対するさらなる支援に取り組むこと。

市政情報の提供に関して、市からの発信だけでなく、地域コミュニティ組織や市民活動団体などからの情報発信の支援に取り組むこと。

2 人権問題に関して、次世代を担う子どもの人権について明記し、その推進に取り組むこと。また、外国籍市民が増加するなか、国籍の違いにかかわらず市民どうしの相互理解を支援するなど、多文化共生の推進に取り組むこと。

3 行政のスマート化に関して、市民に身近な公共施設において通信環境の整備を推進するなど、市民の利便性向上に取り組むこと。また、行政手続きのオンライン申請等をより多くの市民が活用できるよう、利用方法の周知等に取り組むこと。

公共施設に関して、今後の人口減少社会に合わせた適正な施設の配置に取り組むこと。

財政状況が厳しいなか、多様な財源の確保に取り組むこと。

以 上

No.	大項目	中項目	頁	意見
1	1-1	112	21	市民が提案した事業が実現すればよいと思う。行政と市民が協働でまちづくりを進め、その結果を指標として設定してもよいのではないかと思う。
2	1-1	112	21	市民との協働事業数を指標として、目標値を設定するよう努めてほしい。
3	1-1	112	21	中心市街地の活性化について、市民ニーズを把握し、市民と協働による活性化に取り組むべき。
4	1-1	112	21	自治会への加入率が低く感じる。自治会に対する市民の関心を高める必要があると思う。
5	1-1	112	21	自治会運営について、行政の新たな補助があればよいと思う。大型地区センター・公民館の整備も必要であるが、小さなコミュニティを大事にするため、自治会館を有効活用していければよいと思う。
6	1-1	112	21	自治会としての事業の組み立てとその地域に在住している人を自治会の中に巻き込んでいければと考える。さらにその地域に埋もれている優秀な人材と、自治会をうまく紐づけていけたらと思う。
7	1-1	112	21	魅力ある自治会にしたいと思う。最近では自然災害も多く発生している為、高齢者だからこそ、自治会が必要であると思う。
8	1-1	113	22	行政からの情報発信とは別に、市民（自治会・団体）からの情報発信も必要であると思う。そして、その発信数を指標としてはどうか。
9	1-1	112	21	自治会や地区コミュニティなどがSNS（LINE等）を立ち上げる際の補助金等があればよいと思う。
10	1-2	121 122	23 25	”子どもの人権”に関する記載をお願いしたい。
11	1-2	121	25	中項目121について、 相手を思いやる人権意識 ⇒互いに認め合う人権意識 といった表現がよいと思う。
12	1-2	124	26	外国籍市民に関する人権の記載も検討してほしい。 例えば、 4行目 すべての市民⇒ <u>外国籍市民を含むすべての市民</u>

No.	大項目	中項目	頁	意見
13	1-2	124	26	中項目124の2点目について、「姉妹都市オーストラリア～」以下で2つに分け、前段には「グローバル人材を育成」の後に「日本人と外国籍市民との相互理解を深めます。」といった内容を加えてほしい。
14	1-3	131	31	地区センターにWifi環境を整備するなど、身近な公共施設に利便性を高める設備を整える、といった旨の記載をした方がよいと思う。
15	1-3	131	31	行政のスマート化にあたり、取り残される市民が出ないように、利用方法などについて周知していくこととセットで進めてほしい。例えば、65歳以上の市民を対象として目標値を設定するなど。
16	1-3	132	32	公共施設について、新たに建築する場合には長期的な修繕計画と併せて立案すること。また、これからの5年間、今後の人口減少社会に合わせて、公共施設の適正な配置の見極めをしてほしい。
17	1-3	132	32	行財政運営の健全化について、議論するにあたり、財政資料がなかったため、部会として十分な意見が出せなかった。
18	1-3	132	32	財政状況が厳しいなか、多様な財源の確保策について工夫・検討していくべき。